

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	名寄市立大学事務局総務課
職・氏名	課長 渡辺博史

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	市立大学保健福祉学部への社会保育学科の設置		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	5	小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
	総合戦略主要施策	1	短期大学部児童学科の4年制化と保健福祉学部の再編強化

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	平成18年に栄養学科、看護学科、社会福祉学科の3学科からなる保健福祉学部で開学し10年が経過したが、この間の急速な少子化の進行や家庭及び地域を取り巻く環境の変化に伴い、小学校就学前の子どもの教育や保育に対するニーズが多様化してきていることから、市立大学に併設する名寄市立大学短期大学部児童学科を改組・発展し、市立大学保健福祉学部子どもを対象とする領域に特化した社会保育学科を設置するものである。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	4年制化した社会保育学科と保健福祉学部の既存3学科(栄養学科・看護学科・社会福祉学科)の連携により、食育、病児保育、発達障害など今日的な諸課題に対応する質の高い教育・研究を行うことが可能になった。
施策の課題	学生数増加に伴う、講義室、演習室、実習室の整備や教員の不足、加えて大学生活を送るうえで福利厚生施設の充実が課題であり、文部科学省への社会保育学科設置申請時においても講義室、実習室の整備が指摘された。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	保育系学科の設置は道内国公立大学では初であり、保育・幼児教育に携わるリーダーとなりうる専門職の養成を行うことにより、若年層人口の拡大や地域公立大学が強く求められている地域力向上機能の強化が図られ、地方創生5原則の地域性・将来性の面において有効である。

3 成果指標の達成状況 (地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
社会保育学科卒業生の定住自立圏域内就職者数	定住自立圏域内に就職した社会保育学科の卒業生の人数	目標値				卒業生の15%
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
	社会保育学科1期生の卒業は平成31年度(平成32年3月)	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

今後も保健福祉学部4学科(栄養学科・看護学科・社会福祉学科・社会保育学科)による連携教育と教養教育を基礎に、専門領域の特殊性にも配慮した体系的なカリキュラムに基づいた授業を進め、食育、病児保育、発達障害など今日的な諸課題に対応する質の高い教育・研究を行う。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
5-1-1-1	大学保健福祉学部再編	市立大学保健福祉学部にて保育士や幼稚園教諭等の養成を主眼とする社会保育学科を設置する。	229,248	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調査

整理番号		枝番	
		名寄市立大学事務局総務課 課長 渡辺博史	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	大学保健福祉学部再編		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
	無	総合戦略主要施策	1 短期大学部児童学科の4年制化と保健福祉学部の再編強化
		具体的な施策	1 市立大学保健福祉学部への社会保育学科の設置

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	急速な少子化の進行や家庭及び地域を取り巻く環境の変化に伴い、小学校就学前の子どもの教育や保育に対するニーズが多様化してきている。このことを踏まえ、市立大学保健福祉学部に子どもを対象とする領域に特化した社会保育学科を設置し、保育・幼児教育に携わるリーダーとなりうる専門職を養成する。		
対象(何を又は誰を)	市立大学に併設する名寄市立大学短期大学部児童学科を改組・発展し、市立大学保健福祉学部に子どもを対象とする領域に特化した社会保育学科を設置する。		
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	保健福祉学部の既存3学科(栄養学科・看護学科・社会福祉学科)と社会保育学科との連携により、食育、病児保育、発達障害など今日的な諸課題に対応する質の高い教育・研究を行うことを可能とし、保健福祉学部のさらなる総合的な発展を目指す。		
意図(どのような成果を期待しているか)	保育系学科の設置は道内国公立大学では初であり、保育・幼児教育に携わるリーダーとなりうる専門職の養成を行うことにより、若年層人口の拡大やこの地域で慢性的に不足している専門職の定住化を図る。		
事業実施主体	名寄市		
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託 補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	27年度	終期設定 有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容		単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
	1	2							
活動指標	1		目標						
			実績						
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						
成果指標	1	社会保育学科卒業生の定住自立圏域内就職者数	目標						卒業生の15%
			実績						
	2		目標						
			実績						
	3		目標						
			実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	0	229,248	1,330,463	0	役員費 410 委託料 52,119 工事請負費 176,719
国道支出金					
地方債		205,900	1,023,300		
その他					
一般財源		23,348	307,163		

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市立大学は専門職を養成し、地域へ人材を輩出していくことが使命であり、今回の学部再編でこの地域で慢性的に不足している保育職、特にリーダー的役割を担う人材の養成は重要な地域貢献の一つとして有効である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	保育の現場において、学士課程教育を受けた保育専門職は、論理的思考力、言語能力、人間的な幅の広さなど、様々な点で優れていると評価されており、全国的にも保育専門職養成を4年制大学で行うことは大きな流れとなっている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	短期大学部の4年制化で学生や教員が増加することに伴い、必要な施設整備を行ったもの。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	有利な財源を活用しながらの施設整備であり、公平性については妥当と考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	社会保育学科第1期生の卒業は平成31年度が始まりであり、現在で達成度は算出できないが、別の実施している地元定着化推進事業等と連携し、この地域における専門職の定住化を推進する。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	保育系学科の設置は道内国公立大学では初であり、保育・幼児教育に携わるリーダーとなりうる専門職の養成を行うことにより、若年層人口の拡大や地域公立大学が強く求められている地域力向上機能の強化が図られ、地方創生5原則の地域性・将来性の面において有効である。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	学部再編に係るハード面の整備は平成29年度で終了となる。学生、教員増等に伴う必要な施設整備は一定程度行えたものとする。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	名寄市立大学事務局
職・氏名	参事 松田慎司

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	名寄市立大学コミュニティケア教育研究センターの設置		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	5	小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
	総合戦略主要施策	2	大学研究所機能の強化

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	道北地域における保健・医療・福祉・教育・文化・産業・経済に寄与する研究を目的とした「道北地域研究所」、学生と市民との地域活動や市民活動、ボランティア活動の支援・推進を目的とした「地域交流センター」の両機能を統合し、「ケア開発」「地域振興」「地域交流」に関わる分野の研究を進め、地域の政策解決に向けた助言等をおこなう。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	「道北の地域振興を考える会」と北海道北部の地域振興に関する研究の覚書を交わし、産業経済・地方行政・人口動態などの地域住民の生活関わる諸問題についての調査・研究をおこない、講演会や研究会誌の発行をおこなっている。また、大学と地域を結ぶ企画・支援として、地域の諸課題に関する研究や市民公開講座、地域イベントを開催している。
施策の課題	当大学は専門職養成の学科構成となっていることから、地域へ人材を輩出していくことが地域貢献のひとつと捉える。しかし、センター設置の目的は、大学が有する知財を生かし地域と共に協同で課題解決に取り組むことと考えるが、専門職養成カリキュラムの実施に多くの人材を要するため、地域貢献への専属的マンパワーの必要性和地域貢献に対する全学的調整が課題である。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	大学が有する知財を有効かつ効率的に還元するためには、民間事業者との共同研究やボランティア協力などの地域との繋がりが重要であり、自立性・将来性・地域性からも事業推進を図ることが有効である。課題解決に向けた助言等をおこなうことで、地域がより安心・安全で、住みよいまちづくりに寄与していくこととなる。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(H31年度)
公開講座の開催回数	1年間に開催する市民向け講座の回数	目標値	3	3	3	5
		実績値	4	2		
		進捗率	133%	67%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	センター設置1年目のため、従前実施をしている公開講座を中心に企画をしてきているところだが、外部機関(北海道など)と共催した講座の取組が出来たことは、今後に向けての大きな成果であったと考える。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

広く関係する分野より外部講師を招聘し、諸課題に対する問題提起や名寄市立大学の有する教員の知財を活用した講演等をおこなうことで、広く地域住民へ情報提供、提言、提案等をし、地域の諸課題解決に向けた協力をおこなっていく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
5-2-1-1	コミュニティケア教育研究センターの運営	「ケア開発」「地域振興」「地域交流」に関わる分野の研究を進め、地域の政策解決に向けた助言等を行なうセンターを運営する。	2,305	a	a	b	a	b	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		名寄市立大学事務局 参事 松田慎司	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	コミュニティケア教育研究センターの運営		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
	無	総合戦略主要施策	2 大学研究所機能の強化
		具体的な施策	1 「名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター」の設置

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	道北地域における保健・医療・福祉・教育・文化・産業・経済に寄与する研究を目的とした「道北地域研究所」、学生と市民との地域活動や市民活動、ボランティア活動の支援・推進を目的とした「地域交流センター」の両機能を統合し、「ケア開発」「地域振興」「地域交流」に関わる分野の研究を進め、地域の政策解決に向けた助言等をおこなう。			
対象(何を又は誰を)	道北地域に居住する住民及び名寄市民			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	「道北の地域振興を考える会」と覚書を交わし、産業経済・地方行政・人口動態などの地域住民の生活に関わる諸問題についての調査・研究・講演会・研究会誌を発行。また、大学と地域を結ぶ支援として、地域諸課題の研究、市民公開講座・地域イベントを開催。			
意図(どのような成果を期待しているか)	大学が有する知財を有効かつ効率的に還元し、民間事業者との共同研究やボランティア協力などの地域と繋がり、課題解決に向けた助言等をおこなうことで、より安心・安全で、住みよいまちづくりに寄与していく「システムの構築」を期待する。			
事業実施主体	名寄市立大学			
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	28年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 公開講座の開催回数 1年間に開催する市民向け講座回数	回	目標	3	3	3	4	5
			実績	4	2			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 公開講座の参加者数 参加者累計	人	目標	120	120	120	160	200
			実績	149	194			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	3,245	2,304	4,817	5,000	報酬 1,767
国道支出金					共済費 266
地方債					報償費 20
その他					需用費 83
一般財源	3,245	2,304	4,817	5,000	備品購入費 168

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性		
市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市立大学は専門職養成の学科構成となっていることから、地域へ人材を輩出していくことが地域貢献のひとつと捉える。センター設置の目的である大学が有する知財を生かし地域と共に協同で課題解決に取り組むことは、社会・市民ニーズ、地域貢献の観点からも妥当である。
有効性		
目的を達成するための方法として有効か？	a	「道北の地域振興を考える会」との覚書による、産業経済・地方行政・人口動態などの地域住民の生活関わる諸問題についての調査・研究・講演会・研究会誌の発行や 大学と地域を結ぶ支援策としての、地域諸課題に関する研究・市民公開講座・地域イベント等を実施することは大変有効である。
効率性		
経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	最低限の経費で事業実施しているため経費節減の余地はないが、外部資金等の獲得による経費の充実を検討すること、諸課題解決に向けた研究結果の情報提供方法を検討することなどの課題が残る。
公平性		
受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	一般財源(交付税措置)での事業実施であるが、必要最小限の経費で最大限の効果を求められており、公平性については妥当と考える。
達成度		
活動指標、成果指標の達成度は？	b	活動指標(年間開催数)は目標値に到達していないが、成果指標は目標値を超える数字となっており事業展開は出来ている。成果指標達成に向けて、実施内容の検討・検証が課題である。
地方創生5原則		
自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	大学が有する知財を有効かつ効率的に還元するためには、民間事業者との共同研究やボランティア協力などの地域との繋がりが重要であり、自立性・将来性・地域性からも事業推進を図ることが有効である。課題解決に向けた助言等をおこなうことで、地域がより安心・安全で、住みよいまちづくりに寄与していくこととなる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	センター設置1年目のため、従前実施をしてい公開講座を中心に企画をしてきているところだが、外部機関(北海道など)と共催をした講座の取組が出来たことは、今後に向けての大きな成果であったと考える。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	成果指標である参加者数が大幅に伸びており、今後もコミュニティケア教育研究センターの取組に期待したい。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調査書

整理番号	
評価担当課	名寄市立大学事務局
職・氏名	参事 松田慎司

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	生涯学習・地方版CCRC構想導入に関する調査・研究の推進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	5	小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
	総合戦略主要施策	2	大学研究所機能の強化

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	「ケア開発」「地域振興」「地域交流」に関わる分野の研究や地方版CCRC構想の導入に関する環境整備について、生涯学習プログラムなどと併せて調査・研究を進め、地域の課題解決に向けた助言等をおこなう。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	コミュニティケア教育研究センター「課題研究」として、評議員(教職員)が道北地域の諸課題解決に向けた研究をおこなっている。課題研究について申請を募り、内容を確認した上で、予算配分(総額200万円)を行ない研究を実施、研究成果を学会誌もしくはセンター年報誌へ掲載して、地域が抱える課題解決に向け還元をしていく。
施策の課題	複数年で研究をおこなうケースもあれば、一過性の研究で終わるケースもある。地域の諸課題解決に向けた研究には継続性が求められるため、民間事業者と共に研究が進められるシステムの構築が課題である。また、地方版CCRC構想に向けた課題についての研究をおこなうことが重要である。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	大学が有する知財を有効かつ効率的に還元するためには、民間事業者との共同研究などを通じた地域との繋がりが重要であり、自立性・将来性・地域性からも事業推進を図ることが有効である。課題解決に向けた研究成果が、地域をより安心・安全で、住みよいまちづくりに寄与し、地方版CCRC構想の一役を担うこととなる。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(H31年度)
課題研究数	採択された課題研究数	目標値	3	8	15	18
		実績値	3	8		
		進捗率	100%	100%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	年々、道北地域に関する課題研究が申請されており、道北地域が抱える諸課題解決に向けより多くの提言、提案、解決の糸口などが地域へ提供されている。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

持続した研究予算の確保及び外部資金獲得を含む研究費の増額について検討・調整をし、より多くの課題解決に向けた研究に取り組む。

6 ワーキンググループの意見等

実績値が伸びており、生涯学習・地方版CCRC構想導入に関する調査・研修の推進、地域課題の解決に期待したい。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
5-2-3-1	名寄市立大学教育・研究機能向上事業	道北地域における諸課題解決に向けた研究をおこなう。	1,197	a	a	a	a	b	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調査

整理番号		枝番	
		名寄市立大学事務局 参事 松田慎司	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	名寄市立大学教育・研究機能向上事業		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	5 小さくてもきりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
	無	総合戦略主要施策	2 大学研究所機能の強化
		具体的な施策	3 生涯学習・地方版CCRC構想導入に関する調査・研究の推進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	「ケア開発」「地域振興」「地域交流」に関わる分野の研究を進め、地域の政策解決に向けた助言等をおこなう。		
対象(何を又は誰を)	道北地域に居住する住民及び名寄市民		
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	コミュニティケア教育研究センター「課題研究」として、評議員(教職員)が道北地域の諸課題解決に向けた研究をおこなう。予算配分内で研究を実施し、成果を学会誌やセンター年報誌へ掲載することで地域へ還元をする。		
意図(どのような成果を期待しているか)	大学が有する知財を有効かつ効率的に還元し、民間事業者との共同研究などが推進されることにより、安心・安全で、住みよいまちづくりに寄与していく。		
事業実施主体	名寄市立大学		
事業実施方法	直営	一部委託	全部委託 補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	28年度	終期設定 有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等	名寄市立大学コミュニティケア教育研究センター規定		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 課題研究費	千円	目標	1,000	2,000	2,600	2,600	3,000
			実績	1,000	2,000	2,600		
	2		目標					
			実績					
3		目標						
		実績						
成果指標	1 課題研究申請数	件	目標	3	8	15	15	18
			実績	3	8	13		
	2		目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳	
事業費	1,065	1,197	2,600	2,600	賃金	84
国道支出金					報償費	140
地方債					旅費	714
その他					需用費	215
一般財源	1,065	1,197	2,600	2,600	役務費	44

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	センター設置の目的である大学が有する知財を生かし、地域の諸課題解決に向けた研究をおこなうことは、社会・市民ニーズ、地域貢献の観点からも妥当である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	コミュニティアカデミーセンター「課題研究」として、評議員(教職員)が道北地域の諸課題解決に向けた研究をおこない、研究成果を学会誌やセンター年報誌へ掲載することで地域へ還元をしていくことは大変有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	課題研究申請数が伸びており、現経費では不足傾向にある。限られた財源を有効活用しているが、今後に向けて経費の充実を検討する必要がある。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	一般財源(交付税措置)での事業実施であるが、必要最小限の経費で最大限の効果を求められており、公平性については妥当と考える。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	b	活動指標、成果指標ともに目標値を超える数字となっており事業実施に満足ができる。しかし、研究成果についての利活用に向けた情報提供方法の検討が課題と考える。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	大学が有する知財を有効かつ効率的に還元するためには、民間事業者との共同研究などを通じた地域との繋がりが重要であり、自立性・将来性・地域性からも事業推進を図ることが有効である。課題解決に向けた研究成果が、地域をより安心・安全で、住みよいまちづくりに寄与し、地方版CCRC構想の一役を担うこととなる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	年々、道北地域に関する課題研究が申請されており、道北地域が抱える諸課題解決に向けより多くの提言、提案、解決の糸口などが地域へ提供されている。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	名寄市立大学事務局
職・氏名	参事 松田慎司

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	保健医療福祉に携わる専門職に対するリカレント教育の実施		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	5	小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
	総合戦略主要施策	2	大学研究所機能の強化

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	専門職を対象としたリカレント教育(生涯教育、回帰教育、循環教育)や公開講座を実施をし、子ども・障がい者・高齢者等すべての人が地域で安心して暮らせる環境づくりを推進する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	大学の各学科が行なっている「専門職養成のための現場で働く専門職を講師に招いた学生向け講座」は開催しているが、一線で働く専門職や潜在専門職等へ向けたスキルアップ等を目的にした講座は開催していない現状にある。
施策の課題	本学は専門職養成の学科構成となっていることから地域貢献のひとつである人材輩出について、新卒者のみならず既卒有資格者、潜在有資格者に対してのスキルアップ講座、復職に向けたカリキュラム等を実施し人材確保の取組を進める必要があると考えるが、講座実施のためのニーズ把握、分析、カリキュラム等の構成が進んでいない。
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	専門職に対するリカレント教育は、現場でのスキルアップに繋がるとともに大学が有する知財を有効かつ効率的に還元することが出来る。また、その結果が地域がより安心・安全で、住みよいまちづくりに寄与していくこととなる。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(H31年度)
リカレント講座の開催回数	1年間に開催するリカレント講座の回数	目標値	0	0	1	4
		実績値	0	0		
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
B	従前実施をしていた市民向け公開講座を中心に企画をしており、リカレント教育に関する講座については、ニーズ確認、内容検討を進めた上で、H29年度以降での取組を進めていく。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

関係する分野で活躍されている外部講師の招聘や名寄市立大学の有する教員の知財を活用した講演等を企画し、一線で働く専門職や潜在有資格者へ情報提供をおこない、講座開講に向けた調整をおこなっていく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生5原則	評価		
5-2-4-2	地域ケア力向上事業	保育職を対象にしたリカレント教育、講習会等の開催により地域で慢性的に不足する専門職の確保を図る。	4,006	a	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		名寄市立大学事務局 参事 松田慎司	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	地域ケア力向上事業		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
	無	総合戦略主要施策	2 大学研究所機能の強化
		具体的な施策	4 保健医療福祉に携わる専門職に対するリカレント教育の実施

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	主に保育職の専門職を対象にしたリカレント教育、講習会等の開催により地域で慢性的に不足する専門職の確保を図る。		
対象(何を又は誰を)	幼稚園教諭及び保育士又は潜在有資格者		
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	地方創生推進交付金事業「名寄市立大学を活用した地域のケア力向上プロジェクト」により、平成28年度は圏域の幼稚園教員・保育士への実態調査を行い、それぞれが抱えている課題等について分析を行い、その対策を検討した。平成29年以降は実態調査結果を踏まえて、一定程度の希望者がいれば幼稚園教諭免許更新講習の実施、リカレント教育、復職支援による専門職確保のための事業を展開する。		
意図(どのような成果を期待しているか)	専門職の養成及び人材確保		
事業実施主体	名寄市		
事業実施方法	直営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()		
事業実施期間	始期	28年度	終期設定 有 (終期 30年度) ・ 無
根拠法令・条例等			

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位		H27	H28	H29	H30以降 見込	目標年度 (31年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 リカレント講座の開催回数	回	目標	0	0	1	2	4
			実績	0	0			
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1	目標						
		実績						
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降 見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	0	4,006	1,800	1,800	
国道支出金		2,000	900	900	需用費 533
地方債					役務費 211
その他					委託料 2,986
一般財源		2,006	900	900	備品購入費 276

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	この圏域で保健医療福祉を担う専門職は慢性的に不足しており、名寄市立大学で養成する専門職は非常に貴重な人材として認識されている。リカレント教育、復職支援、教員更新講習などの取組は、市立大学を有する本市だからこそできる有意義な地域貢献の取組である。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	まず保育職の就業実態や就業意識など多岐にわたる設問によるアンケート調査で実態を把握し、この結果を踏まえて具体的な取組を進めていくといった手法は、当該事業の目的を達成するための手続きとして有効なものとする。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	地方創生推進交付金事業として、国の1/2助成を受けて実施している。また、実施する取組の多くを本学の教員が担当しておりコスト削減に努めている。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りはないか？	a	本事業は、専門職の人材育成、人材確保につながるものであり、なんら偏りがあるものではない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	KPIは29年度以降となるが、平成28年度事業として実施した多岐の内容による保育職への実態調査で多くの回答をいただき、就業実態、資格、研修、労働条件、やりがいなどを伺うことができたことは、とても有意義であり、今後の研究や地域貢献事業におおいに役立つものである。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	a	本事業で保育所・幼稚園に勤務する保育職員の状況を正確に把握するほか、リカレント教育や復職支援などにより人材の確保が図られる。加えて地域への専門職の定着を図り、地域のケア力の向上が進められる。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	KPIは29年度以降となるが、平成28年度事業として実施した多岐の内容による保育職への実態調査で多くの回答をいただき、保育職が抱えている今日的な課題や勤務実態等を把握できたことは、今後の研究や地域貢献事業におおいに役立つものである。	
A:現状のまま継続		
B:進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C:規模・内容を見直し		
D:抜本的な見直し(廃止・縮小)		

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

平成29年度施策評価調書

整理番号	
評価担当課	市立大学 学生課
職・氏名	課長 丸箸 啓一

1 施策の名称等

施策名(具体的な施策)	市立大学卒業生の地元定着化の促進		
総合戦略の位置づけ	総合戦略基本目標	5	ちいさくてもきりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
	総合戦略主要施策	3	卒業生の地元定着化の促進

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	ケアに関わる専門職としての卒業生を名寄市内に輩出し、まちの活性化に寄与する。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	名寄市立大学人材定着推進会議(ハローワーク・市労働部局・大学)を設置し、学生の就業動向調査、市内企業・事業所の求人動向調査を実施。求人・求職者相互の情報提供機会を創出している。
施策の課題	専門職の就業場所の確保
地方創生5原則(自立性・将来性・地域性・直接性・結果重視)の観点からの考察・評価	大学進学時に流入した人口を定着させることによって人口減少改善の一助をなす。また専門職の定着をもって地域課題の解決に資する人材を確保することは地域社会の維持に貢献する。

3 成果指標の達成状況(地方創生総合戦略大項目KPI等)

成果指標	指標の説明	区分	H27	H28	H29	目標年度(31年度)
地元就業者数	地元企業・事業所に就業した卒業生の人数	目標値		20	20	20
		実績値		24		
		進捗率	#DIV/0!	120%	0%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		目標値				
		実績値				
		進捗率	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	地元就業者数は目標を上回っているが、今後の雇用場所の確保(地元就業策)に課題を抱えている。目的とする地元就業に本施策が与えた影響度の数値化。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

地元(名寄市内)の労働環境、条件を経済的に補完する施策であり、卒業生を地元に着させるための誘引策として継続する。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり。

7 外部評価の意見等

1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり。

9 施策を構成する事務事業

(1)H28年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H28決算額	1次評価							外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	地方創生 5原則	評価		
5-3-5-1	地元就業支度金助成事業	地元就業を予定する卒業生に就業支度金(10万円)として一括交付する。	2,400	a	b	b	a	a	b	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

平成29年度事務事業評価調書

整理番号		枝番	
		名寄市立大学学生課 課長 丸箸 啓一	

1 施策体系と事務事業

事務事業名	地元就業支度金助成事業・奨学金返還支援事業		
総合戦略の位置づけ	有	総合戦略基本目標	5 小さくてもきらりと光る、ケアの未来をひらく大学があるまち
	無	総合戦略主要施策	3 卒業生の地元定着化の推進
		具体的な施策	1 市立大学卒業生の地元定着化の促進

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	名寄市立大学の卒業生の地元定着を促進し、人口の維持およびまちの活性化に寄与する。		
対象(何を又は誰を)	地元就業支度金助成事業:名寄市立大学の学生で名寄市内事業所に就業が内定したもの。 奨学金返還支援事業:名寄市立大学在学中に日本学生支援機構の奨学金の貸与を受け、卒業後名寄市内に住居登録があり、居住しているもので6か月以上市内事業所に就業しているもの(公務員除く)		
手段=活動(仕事) (どのような方法で)	就業を予定する卒業生に就業支度金(10万円)として一括交付する。大学在学中に貸与を受けた日本学生支援機構奨学金の返済金に対し、36か月間、月額2万円を上限に助成する。		
意図(どのような成果を期待しているか)	地元(名寄市)就職希望者の定着、誘引		
事業実施主体	名寄市		
事業実施方法	<input checked="" type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 全部委託
事業実施期間	始期	28年度	終期設定 有 (終期年度) <input checked="" type="radio"/>
根拠法令・条例等	名寄市立大学卒業生地元定着化推進事業実施要綱		

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移 (地方創生総合戦略中項目KPI等)

	指標名及び内容	単位					H30以降見込	目標年度 (31年度)
			H27	H28	H29			
活動指標	1 地元就業支度金助成事業 地元就業者	人	目標		20	20	40	20
			実績		24			
	2 奨学金返還支援事業 地元就業者	人	目標					
			実績					
	3		目標					
			実績					
成果指標	1 地元就業支度金助成事業 地元就業者	人	目標		20	20	40	20
			実績		24			
	2 奨学金返還支援事業 地元就業者	人	目標			5	10	5
			実績					
	3		目標					
			実績					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H27決算	H28決算	H29予算	H30以降見込	平成28年度の事業費内訳
事業費	0	2,400	2,600	8,800	地元就業
国道支出金					
地方債					
その他					
一般財源		2,400	2,600	8,800	

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地方からの人口流失は、大学進学時と卒業後の就職時が顕著である。大学進学時に流入した人材を地元で定着させることによって人口減少の改善の一助となす。また専門職の定着をもって地域課題の解決に資する人材を確保することは地域社会を維持するために有用であることから、市立大学を設置する市が主体的に関わる妥当性は高い。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	b	都市部に比べ、地方における雇用環境や雇用条件が、大卒専門職にとって決して十分といえないなかでの経済的支援は有効である。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	就業支度金助成は、就業にあたっての準備費用と位置付けるもので、賃貸住宅の入居費用等助案すると事業者の負担軽減を図り、地元定着に寄与している。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	受益者の直接的な金銭負担はない。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	入学時の地元(名寄市)高校出身者の入学定員に対する比率約6%に対し、目標である卒業時の地元就業者比率を約10%と設定し、上回った。
地方創生5原則 自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の観点から考察・評価	b	卒業後に地元(名寄市)に定住して働くことのできる雇用が十分に確保されない環境での、定住促進の一端を担う。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	当初見込んだ目標を上回った。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価及びWG評価のとおり。(委員には書面にて送付)

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。